

18 年度新津市予算と類似団体との財政状況の比較結果

1 財政指標

- (1) 基準財政需要、基準財政収入額
需要額、収入額とも類似 3 団体平均を上回っている。
- (2) 財政力指数
8.2 ポイント上回っており、類似 3 団体よりも財源に余裕がある結果となっている。
- (3) 地方債残高
地方債残高総額、市民 1 人当たり残高とも類似 3 団体平均を下回っている。
- (4) 財政調整基金残高
基金残高総額、市民 1 人当たり残高とも類似 3 団体平均を上回っている。

2 歳入

- (1) 地方税
総額、1 人当たり額とも類似 3 団体平均を上回っている。
- (2) 地方譲与税
総額、1 人当たり額とも類似 3 団体平均を大きく上回っている。主な要因として平成 16 年度から三位一体改革として実施された国庫補助負担金の廃止、縮減に対する本格的な税源移譲の暫定措置として所得譲与税が追加され年々増額されていることから、比較年度の違い（18 年度と 16 年度）から生じたものが大部分であると考えられる。
- (3) 普通交付税、特別交付税
普通、特別交付税は総額、1 人当たり額とも類似 3 団体平均を上回っている。
- (4) 使用料、手数料
使用料は、総額、1 人当たり額とも類似 3 団体を上回っているが、手数料については下回っている。
- (5) 諸収入
総額、1 人当たり額とも類似 3 団体平均を大きく下回っている。
- (6) 地方債
総額、1 人当たり額とも類似 3 団体を大きく下回っている。

3 歳出

- (1) 人件費
総額、1 人当たり額とも類似 3 団体平均を大きく上回っている。
- (2) 物件費
総額、1 人当たり額とも類似 3 団体平均を大きく上回っている。

(3) 維持補修費

総額、1人当たり額とも類似3団体平均を下回っている。

(4) 扶助費

総額、1人当たり額とも類似3団体平均を下回っている。

(5) 補助費等

総額、1人当たり額とも類似3団体平均を大きく下回っている。主な要因として18年度から合併による一部事務組合負担金の減が考えられる。

(6) 普通建設事業

総額、1人当たり額とも類似3団体平均を下回っている。

(7) 繰出金

総額、1人当たり額とも類似3団体平均を大きく上回っている。